

知事記者会見（平成24年10月22日）

●知事発表

なし

●幹事社質問

（1）来年度の当初予算編成方針・「ふるさと秋田元気創造プラン」の最終年度に向けた推進方針について

（2）特例公債法案成立の遅れによる影響と対策について

●その他

（1）日本海沿岸東北自動車道「金浦・仁賀保」間の開通等について

（2）県民意識調査の結果について

時間：14：09～14：42

場所：プレゼン室

-----  
(幹事社)

よろしく申し上げます。

幹事社から2問、質問したいと思います。

まず初めに、先週、来年度の当初予算編成方針を示されたかと思いますが、そのポイントと、「ふるさと秋田元気創造プラン」の最終年度に向けた推進方針についてお聞かせください。

-----  
(知事)

はい。25年度の当初予算、今のところ全体として、我々としては決して楽な状態は、まあ今までも（楽な状態では）ないわけでありまして、国の方の動きが若干不確定、不透明な点があります。いずれ地方財政計画の粗々は出てますけれども、全体として秋田の場合、人口減少もございますので、交付税等はそう伸びる余地がないという状況であります。

そういう中でどういう予算になるのかということですが、一つは、来年知事選挙があります。そういうことで、通常の普通のやり方ですけども、ある意味では準骨格、いわゆる骨格予算だけれども、何ていいますか、全くのですね骨格という形にはならないだろうと。これは、どこの今、市町村もそうですし、ほかの県もそうですけども、特にこの経済対策等々についてはですね、概ねその単年度のみならず、ある程度のその、年をまたいだ形での政策展開について、議会の一定のその承認といいますか、そういうものも受けて

いるものもあるわけでありますので、そういうもの、あるいは明らかに継続でルールどおりやるものというものについては、挙げていくということであります。ただ、全く新しい題材、あるいは新規の大型事業等については、これはやはり当初予算では組まないと、6月補正になるということであります。こちら辺は知事選挙の次第によりまして、場合によっては私でなくなる、別の知事だと変わるかもしれませんので、それはそういう余地は残しておかなきゃならないと思います。

ただ、いずれにしても全体として、まず今の状況からしての予算を組んでみると。まずフルで予算を組んでみて、そういう中で純粋な全くのその事業の視点から、新規のもの、あるいは大型事業については、財源とともに6月に送っておくということになろうかと思えます。

そういうことでありますので、そう多くのものが送られるのではなくて、今のところ、その大半が継続的な、あるいは経済対策のように、ちょっと中断することができない事業が多いわけでありますので、そういう意味で準骨格という言い方を私はしております。

それで財源の確保でありますけれども、全体として、人件費については2カ年間の職員の協力によります給料減額というものがありますので、その部分で来年度は16億円ばかり見込めます。

あとは、経常経費については、5パーセントほどもうちょっと圧縮をすることによって、4億円ほど見込まれます。これで約20億円でございます。例年でありまして、政策経費について一律、新しい事業を生み出すために、各部局、その20パーセント減とかね、何パーセント減という、そういう形で一旦圧縮しておいて、その分をまた新しい視点での予算に振り向けるという、そういうやり方してましたけれども、ぎりぎりまでこう圧縮されてますので、今回はですね一律の各部局に何十パーセント減は、何といたしますか、一律のその削減ということは求めないと。どうしてもですね、やはり大きな部と小さな部、部によっていろいろとその特徴があるわけでありまして、また、観光文化スポーツ部のように新しい部がございます。そういうことからしますと、一律という形ではなかなかいびつになる可能性がありまして、そういう点で、まず各部局とも、もう一度全ての政策経費を見直しながら、その中で、当然ですね一定の事業で終了するものもございまして、また、これまでの事業をやった結果、効果測定をして明らかにその費用対効果がどうも最初のように見込めないという、こういう事業はですね、一旦それをやめてもらいまして、それで同じ趣旨の新しい、より何といたしますか、中身を精査した形で出してもらおうという、そういうことで、ほぼですね、この分で80億円ほどスクラップ・アンド・ビルドをしたいなということであります。ですから、こちら辺はむしろ査定のときに非常に労力を必要とします。こちらの方である程度客観的に、各部局のこれについてはもういいんじゃないとか、これについて今のやり方じゃおかしいという、そういう今までの議会の議論も踏まえてですね、そういう形で非常にそういう意味では一律じゃなくて、頭の中でまず80億円はですね、スクラップ・アンド・ビルドしたいと。そうしますと、先ほどの20億円と80億円で約100億円、これが出てきます。これで、この中でどのくらいの交付税が落ち込むのか、あるいは国の交付金等落ち込むのかによって、そこで一部この中で吸収します。そして、その残った分は新しい政策経費として使えるわけでありますので、それについて今度はより厳密な査定をしていくと。その査定の中で、各部局での明らかにもう一回、議会の

議論あるいは新しい方針を出さなきゃならない、そういうもの、あるいは大型の事業については、まずは留保して当初予算から外すという、そういうやり方になるわけでありまして。

ちなみに、今考えています大きな継続的な形で、継続というかですね、余りその何といたしますか、余りというか、引き続き当初予算に盛ろうとしてますのは、今回2年間行うこととなっております経済雇用対策、これは非常に、それこそ2月、3月、あるいは来年の4月以降も（経済・雇用情勢が）不安定でありますので、これは具体的には継続させると。あと、「ふるさと秋田元気創造プラン」の最終年度に当たりますので、25年は、その中である程度、計画の中で盛り込まれている事業は、これについては全てじゃないんですけども、この計画そのものがある程度議会の承認を得たものでありますので、こういうものについても、これは引き続き実施していくということになろうかと思っております。そこら辺が予算の大きな流れであります。

それと今度は、プランの方だけ。今、これが予算。

---

（幹事社）

ああ、はい。

---

（知事）

プランの方も。

---

（幹事社）

そうです。

---

（知事）

あの、プランの方はですね、いずれ大きく（元気）A、B、C、Dがございますけれども、何といたしますか、先ほど言った経済雇用対策のほかにはですね、制度として中核企業の育成制度とか、あるいは新エネルギーの関連、こういうものはですね、相手があることでありますので中断するわけにはいきません。ですから、県内企業のより高度化に資するような具体的な制度がありますので、こういうものは引き続き当初予算に盛っていきたいと思います。特に、この経済雇用対策がですね2カ年間にわたるもの、やや緊急的なものでもありますけれども、やはりその根っここのところ、いわゆる経済の力をつけなきゃならないのは、県内企業のいわゆる拡大でありますので、この点はですね、この後の、最終年度であってもなかなかその産業経済政策がですね、今の国際的な状況の中で必ずしも成果が上がってないものもございまして、ここら辺は引き続き力を入れてやっていきたいと思っております。あと新エネルギーについては、もう具体的にかなり民間レベル、特に県内企業が関与したものが相当動いておりますので、ここら辺も重点的に扱っていきたいと思っております。

あと、海外との関係ですけれども、ご承知のとおり若干ですね中国の情勢が見通せません。韓国は、同じ自由経済圏ですので、決定的な、国と国との領土問題はありますけれども、経済界を含めての様々な動きというのは、そう大きく、違ってません。ですから韓国はいいわけでありまして、中国については、やはり全体主義国家でありますので、中国の政府が軟化しない限り、経済面についてかなり、今までどおりにはいかないのでは

ないのかという、そういう状況が出てきます。この点については、今、地元銀行ともタイアップしながら、例えばタイだとかインドネシアだとかですね、若干目先も変えていかなきゃならない状況にあるのかなという、そういう感じがいたします。ただ、いずれにしても中国は大市場でありますので、できるだけ早く、この経済面についてはですね正常になることを望みますけれども、そう簡単に来年の時点でこれが軟化してるかどうかということは見通せない状況であります。

そういうことで海外戦略は、ロシアはいいですけれども、中国については、こちらの方で少し動きがとれないかもしれません。その分をいわゆるタイだとかインドネシアという東南アジア、あそこの方面に足がかりを今少しずつ築いていますので、そっちの方をもしかしたら少し重点化する可能性があります。

あと、農林水産関係はですね、特にだいが県内の異業種の参入、あるいはブランド化、あるいは新しい農産物の品種改良なんかもだいが進んでますので、ここら辺についてはですね、秋田のやはり農林水産業というのは大きな柱でもありますので、これも来年度積極的に進めていきたいと思っております。

あと、観光についてはですね、ご承知のとおり、いよいよ観光文化スポーツ部ができましたけれども、まだ最初の年はあちこちの寄せ集めでしたけども、オリジナルとして今年のプレのデスティネーションキャンペーンだとか、今までのいろんな調査結果を踏まえて、来年度、観光分野、大きなデスティネーションキャンペーンだとか、再来年の国民文化祭もありますので、ここら辺はやはり……。これ大きな事業というのは余りないですよ。何か箱物つくるだとかね、そういうものないわけですので、ここら辺は相手もあることですので、これについては来年度、新しい観光文化スポーツ部からどういう予算が出てくるのか、これを楽しみにしながら、今までと違った切り口で進めたいと思っております。

あと、元気Cの方の例の少子化対策は、少しずつでありますけれども結婚支援センターの実績も上がってきています。だいが、各市町村でもいろんなサポーター、あるいは理解者も出てきておりますので、これについても引き続き強く進めていきたいと思っております。

あと、医療福祉の関係ですけれども、来年度、やはり湖東（総合）病院だとか大曲の（仙北）組合（総合）病院、ああいうものと医師確保対策は、引き続きこれは力を入れていきます。幾つかのまた新しい視点も出てきておりますので、そういうものに対してどうやってこれを対応していくかということでもあります。

あと、横断的な取り組みとしては、市町村未来づくり協働プログラム、これは少なくとも今年度中にまとまったものについては、来年度事業化というところが幾つかの市町村出てくると思いますので、これはこれで進めたいと思っております。

あと、大きなのは、道路網の、高速交通体系の整備ですけども、これは国がらみのものが大変多いわけでありまして、国の予算編成と相まって、先ほども今日、北部の市町村長さん大勢おいでになってましたけども、日沿道の関係も含め、重点的に取り組んでいきたいと思っております。

概略、私から以上であります。

---

(幹事社)

ありがとうございます。

次なんですけれども、国会の方で特例公債法案の成立のめどが立っていない状況にあるかと思いますが、そのことによる秋田県への影響と、あとそれへの対策というものがあれば教えてください。

---

(知 事)

はい。いずれ9月交付額が495億円でしたけれども、これが9、10、11月と165億円ずつ分けられております。それで、次の11月交付分、もう来月ですけども、これについての方針はまだ示されておられません。いずれ現在、9月、10月の分ですけども、これについて約、一時借入れで金利負担がですね100万円ほど、今安いですから100万円ほどですけども、一時借入れで今補っております。

問題は11月に果たしてね、特例公債法案がね、通るか通らないか、11月の初めにね。10月29日、今日の情報では国会招集ということですけども、これが最初の方で前倒しして通るとまだいいんですけども、11月にかなり入っていきますとどうなるのかという、そこら辺も見通さなきゃなりません。私どもとしては、やはり今のこれがですね、11月、もし交付分が滞ってずるずるいった場合どうするのかということですけども、一応我々ですね、3月までは、現在1,200億円の一時借入れの限度額設定をしております。議会の、これは承認が必要な制度ですけども、3月まで延びたとしても、一応その時点までのあれ(交付税未交付分)は一借り(※一時借入れ)で、額をですね、1,200億円を大幅にその上回るということにはございませんので、この範囲内で何とかしのげます。

ただ、当然これは、その借金の返済金は国庫になるわけですけども、4月に、最大限4月の末が国の歳出の締め切りですので、どんなことがあっても4月まではね、入らないと大変なことになるんですね。これは赤字決算を全国の市町村がみんな打つということになりますので、まさかそうはならないと思いますけれども、いずれ今のところ、ただ11月、今の政局がらみでどうなるのか、これが非常に我々心配しております。

ただ一応、3月まで延びたとしても、全く入らないとしても、1,200億円の範囲内でやれるということまでは来ております。当然、金利は交付税で見るということでありますので、金利負担はないわけでありましてけれども、ただ、それも3月が限度であります。3月まで入らないと、あとどうなるんですかね。そういう場合は、みんな赤字決算打って、どういうことになるかな。今まで戦後そういうことなかったもんですから、まさかそういうことにはならないと思いますけどもね。

---

(幹事社)

ありがとうございます。

それでは、質問のある社はお願いします。

---

(記 者)

すいません、お願いします。

幹事社質問の2問目の特例公債法案の関係で伺いたいですけれども、今、臨時国会が開かれるめどは一応立ったと言えるとは思いますが、自民党や公明党などの野党が、解散

の期日を民主党が明示しない限りは、特例公債をはじめとする審議などを拒否するというような姿勢を取っているという報道も一部あります。こういった政局については、知事はどうお考えになりますか。

-----  
(知 事)

これはですね、お互いにやはり解散含みで、政党間の綱引きだと思いますので、これを一概にどっちがいいとかどっちが悪いと言う立場にはごさいませんが、いずれですね、やはりその相手を悪いというだけ言ってたんじゃどうしようもなく、これはやはり与党がですね、どう歩み寄るか。やはり責任は与党にあるんですよ。我々何か、県政上でも何かやる時にですね、それは議員が反対するからできないんだと、こういう論拠でその政策について語るということは、私は避けるべきだと思います。ただ、当然、自民党さんもですね、そこら辺は、公明党もですね、やはりある程度考えながらということでしょうけども、今の段階でやはりどっちも突っ張っているという状況で、いずれこれ、まずは国会開いてみた方がいいと思いますね。なかなか今のところも、何と申しますか、野党だけを責めるわけにもいかないし、しからば与党だけを責めるわけにもいかないけれども、やっぱり与党の責任というものを、どう動くか、あらゆる手を使ってですね、その政治を進めるといふ、そういう姿が見えないということは残念ですね。

-----  
(記 者)

すいません、関連でもう一点なんですけれども、まあ今日の報道にも各紙出てるかと思うんですが、民主党の前原氏が、まあ年内解散もあり得るのではないかと、まあ幹部などは否定されている向きもあるということなんですけれども、そういったところの報道が出てますけれども、そういった衆院の解散総選挙の時期などについては、いつがふさわしいと思われませんか。

-----  
(知 事)

やはりここまで来るとですね、選挙で国政の停滞は一刻も許されないと申しているけれども、全然動いてないですから、かえってね停滞が長引くと思うんですよ。私は、やはりここまで来たら国民に信を問うて、どっちが正しいかどうかということはやっぱり国民に決めてもらうと。それで、そうしますとね、そこでやはりお互いにその結果については尊重するというので、各政党がですね、やはり出た結果について尊重するという前提で、早く結論をつけて解散でもね、した、しないとかってだらだらだらだらやって、来年の当初予算編成をね、中途半端に終わる、そういうことでね、逆に言うと1月、2月、まあ3月なんてなりますとね、どういうことになるかということですね、新年度予算の決定が遅くなるわけですよ。まさしくですね、今、景気がまた減速しています。欧米がどうもよくない。アメリカ（の大統領）がどっちに決まるかによってですね、アメリカの、あれ11月か、大統領選挙の行方、これによってアメリカの政策がね、ぱっと変わる可能性があるんですね。そうしますと、それにね、ものすごいスピードアップしてね、対応していかんきゃならないんですよ。それと、韓国との問題、中国との問題もね、これ、ダラダラやっているとですね、お互いに経済的な、特に中国との関係がおかしくなってくる。ですからね、いずれ

にしても全く手がついてない、全てに関して。これが問題です。これね、3月頃までこんなことガタガタやってたらね、本当にもうね、回復不可能なくらいね、国としてダメージ受けるんじゃないかと思うんですね。まあ我々の世界ではね、本当にもめたらジャンケンで、ジャンケンポンでやるかね、そうでしょう。どっちが、半か丁か、それやってすっきりしようという、そっちの方がずっとね、すっきりすると思うんだけどね。何となく何にも決められてないという、今朝のどっかのテレビで、給料だけもらってるのかっていう話になりますからね。これは別に与党野党かかわらず、やっぱり国会が機能してないことには国がおかしくなりますよね。

---

(記者)

土曜日に日沿道のかほ市内の区間が延伸開業します。知事として、この延伸、まあ短い区間ではありますが、どのような点を期待されるか、物流とか観光とかで。あと今後、その山形県境とはミッシングリンクが海沿いも内陸沿いもありますし、あとまあ青森側もあります、そのあたりの県として高速道路の政策、国だとかに求めていく、どのような形で求めていくか、そのあたりを教えてください。

---

(知事)

はい。にかほのあそこまで開通することによって、地元の方から言わせると、それでも10分はまだ短縮できると、10分が多いか少ないか別にして、非常に地元も喜んでます。それから、にかほというのは鳥海山観光の入り口、仁賀保高原の入り口でもございますので、ある意味では一部観光にも、こちらから、秋田から向かう場合ね、非常に楽になるという事は確かです。

ただ、やはり山形県境とつながって何ぼでありますので、問題は来年度、計画段階評価も終わって都市計画決定しましたけれども、国の予算が、公共事業費が一律10パーセント抑制ということになってまして、新規、やはり計画段階評価と都市計画決定終わったとしてもですね、国交省レベルではもうあと決まったという概念で予算要求しますけども、財務省レベルでは、これはまだ新規扱いなんですね。これをまず事業化、予算をですね、とにかくスタートさせるということが、これからの秋田と山形の共同作業として国に対して強く働きかけをしていかなきゃならない。

それから、日沿道の北の方はですね、県道部分については予定どおり進めます。問題は、その全体の国の部分については、全体事業としてはもう事業化スタートしてはいますが、新年度やはり配分が幾らになるのか、我々としては早期完成ということで、大館西道路も含めて、全体を一気に開通したいと思ってはいますが、どっかが遅れるともう途中まで来てもあそこで切れますので、あそこもこれからの国との折衝が残ってます。

あと中央道については、この間、湯沢市の雄勝で、山形の副知事さん、山形からもたくさん市の町村長さんおいでになってまして、促進期成同盟会の総会やりましたけれども、まあ山形側もですね、いずれ一体的に、秋田と山形というやはり一体的に組むことによって、相当、まあ中央からの観光客、あるいは物流ががらっと違ってきますので、先ほど言ったとおり、これは最大の、公共事業関係では最大の我々重点課題として取り組んでいきたいと思ってます。

---

(記者)

ありがとうございました。

---

(幹事社)

あと一、二問ということですが。

---

(記者)

県民意識調査、公表されまして、「ふるさと秋田元気創造プラン」の重点5分野を見るとですね、「不十分」としての評価、これは全てで、全ての分野で減少はしているんですが、「十分である」と評価の増加ですね、これは3分野、それも微増にとどまっているんですけれども、ここら辺の評価について知事どのように受け止めてらっしゃいますか。

---

(知事)

そうですね、やはり一番、雇用と経済、これはやはりですね現実の問題として、まあ有効求人倍率、ただ相当上がってますけれども、やはり一方でTDKだとか輸出産業の、身近にですね、そういう、雇用整理があちこちで起きてますので、やはりそういう形での満足度は低いと思います。それと、単に経済、有効求人倍率が上がっただけではあれで、やはり自分の望む、何と申しますかね、給与体系だとかね処遇だとかそういうものについては、まだまだ秋田がかなりレベルが低いわけですので、そういう点での何と申しますか、満足度は低いのかなと思ってます。ただ、若干ずつでも上がってきてますので、我々としては希望を持ちながら進めたいと思ってます。

意外と医療だとかね、ああいうものについては目に見える形で、例えば先ほど言った湖東だとかああいう病院がね、建設に入るとなりますと、それはプラスにね、こうぱっとその感じますので、なかなかやっぱり経済の方がですね、満足にというのは、なかなかこれ今のところでは、我々の努力をもっともっとしなきゃならないんですけども、そう簡単ではないのかなと思ってますね。

---

(記者)

まああの、その経済の方、なかなか厳しいということですけども、「ふるさと秋田元気創造プラン」も最終年度に向かうわけですけども、そこら辺、まあ知事の任期とも関係すると思うんですが、意気込みについて。

---

(知事)

先ほどお話したとおり、私は方向性はね、プランの(方向性は)間違ってますので、途中の状況変化によって、当然微調整、あるいは弾力的にやらなきゃなりませんけども、いずれ限られた財政資源と県の組織の資源を使って、我々としては最大限頑張っていくしかない。

ただ、全体としての日本のやっぱりものづくりね、やっぱり工業の分野が大分落ちてきて、それからこのソフトの産業に移る、この境目なもんですから、これがやはり相当我々

ですね、ここが間違うと将来にね、相当残るんですよ。

これ実は、また言い過ぎかもしれませんが、秋田がね、工業、企業誘致がね、一番最初ちょっと間違ってるんですよ。山形と全く違ったんです。山形の、昭和30年代の企業誘致は、秋田は農工一体ということで、農業の余剰労働力の中で、何といたしますか、手間賃稼ぎのようなね、そういう形での企業誘致を、余り大きなものじゃなくて小さなものを、農村の片手間で、農業の、農閑期の片手間でできるようなことを小さく展開してるという、そういうのがね、昭和30年代だったんです。これずっと歴史調べてみますと。その頃、山形はね、やはり装置型の大きなものを一番いい道路端の田んぼを全部つぶして、国道沿いに大型企業を呼んで、そして農業は山の上にやって田んぼから果樹に移したと、こういうことでね、かなりやはり離れてるんですね。この政策ががらっと違うんです。どちらが正しいかということは、そのときには言えませんが、今、工業からかなりその、知識基盤社会といたしますか、新しいソフトのものに移ってくるときに、この政策をですね、やはり我々県としてはですね、やっぱり相当考えながら、おろそかにしないでやっていかなきゃならないと思ってますので、ここら辺がですね、今、観光文化スポーツ部の関係もそうですけれども、交流人口の、ここら辺で差がついてきますので、これまあ真剣に取り組まなきゃならないと思ってますね。

---

(記者)

分かりました。

---

(幹事社)

もう時間ということですので、どうもありがとうございました。